

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成11年4月1日  
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 株 式 会 社 角 川 書 店

英 訳 名 KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 角 川 歴



本店の所在の場所 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 電話番号 03 (3238) 8411 (代表)

連絡者 取締役 財務・経理担当 江 川 武

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共14枚)

9477/2000年

## 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 会社の概況 .....	2
1. 資本金の増減 .....	2
2. 株式の総数 .....	2
3. 株式の状況 .....	2
4. 株価及び株式売買高の推移 .....	3
5. 役員の変動 .....	3
6. 従業員の状況 .....	3
第2 事業及び営業の状況 .....	4
1. 事業の状況 .....	4
2. 営業の状況 .....	4
第3 設備の状況 .....	7
1. 設備の変動 .....	7
2. 設備計画 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	11
2. その他 .....	19
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報 .....	23

# 第一部 企業情報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
8,284,550千円	-千円	8,284,550千円

### 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	45,000,000 株	
計	45,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年12月17日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	11,921,500 株	12,721,500 株	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計		11,921,500	12,721,500		

(注) 平成11年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成11年12月4日をもって、800,000株の一般募集による増資を行い発行済株式総数は、12,721,500株となっております。

### 3. 株 式 の 状 況

#### (1) 大 株 主 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
角 川 歴 彦	1,650	13.84
財団法人角川文化振興財団	809	6.79
日本生命保険相互会社	807	6.77
株式会社第一勧業銀行	484	4.06
株式会社あさひ銀行	392	3.28
株式会社住友銀行	390	3.27
株式会社三和銀行	390	3.27
角川書店従業員持株会	365	3.06
有限会社ティール・アンド・エイチコーポレーション	300	2.51
アールピーエスティールクセンブルグ131800 (常任代理人株式会社富士銀行)	265	2.22
計	5,856	49.12

## (2) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	—	11,919,400	2,100	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 49株が含まれており ます。

(注) 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	— %	
	計		—	—	—	—	

## 4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 20,510	19,200	25,500	29,410	26,200	35,800
	最 低	円 14,700	15,200	16,800	22,300	16,700	22,190
	売 買 高	千株 727.0	271.1	437.2	549.9	975.5	928.2

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5. 役員の変動

該当事項はありません。

## 6. 従業員の状況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
424人	514,511円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。
2. 従業員数には、社外への出向者10名を含み、社外からの出向者20名は含まれておりません。
3. 従業員数が前期末に比し38名増加しておりますが、出版提携事業の拡張に伴う定期採用等によるものであります。
4. 上記従業員の他に嘱託、嘱託社員及び臨時社員並びに契約社員が123名（平成11年9月30日現在）おります。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 2. 営業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、アジア経済の混乱が終息することに伴う需要増加、欧米向け輸出の好調、企業の固定費の削減などのリストラクチャリング（事業再構築）の効果が浸透したことなどを背景に底入れの動きをみせています。景気を巡る明るい材料が増えつつありますが、完全復活に至る展望は、まだ描き難いのが現状であります。

当上半期における出版業界は、前期より引き続き低迷を余儀なくされております。社団法人全国出版協会出版科学研究所の調査によると、業界の今年前半の販売状況は、前年同期比96.7%（雑誌95.6%、書籍98.4%）でありました。

当社もその例外ではなく、後半はやや好転はしたものの当上半期を通じて高い返品率に悩まされましたが、事業基本方針の具体化に向けて、以下の事業を開始しました。4月には㈱文教堂とのEDIによる受発注システムの導入、仏「マリ・クレール」の新創刊を行うとともに、台湾国際角川書店を設立しました。5月には、㈱主婦の友社、㈱メディアワークスをはじめとする計5社との物流・販売を中心とした出版提携事業の体制が整いました。また、トスカドメイン㈱を設立しました。同社は、BSデジタル多チャンネル化に対応する映像ソフトの企画・制作及びデジタル機器になりうるスマートメディアというメディアを使ったストーリーコンテンツの企画・制作を目的としています。6月には、6番目の都市情報誌として「千葉ウォーカー」を創刊し33万部完売という成功をおさめました。9月には、映画「金融腐蝕列島一呪縛」を公開し大ヒットとなりました。

当上半期の売上高は、451億75百万円となりましたが、返品率上昇の影響を大きく受け、売上総利益は、112億66百万円となりました。

利益面は、宣伝費及び一般経費の節減に努める等の結果、営業利益16億64百万円、経常利益23億47百万円、中間純利益14億77百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

また、コンピューター西暦2000年問題への対応状況等については、当社が顧客等に提供する商品は、出版物及びビデオグラムを中心とする映像関係であり、日付管理の要素がなく、問題発生の可能性はありません。従って、西暦2000年問題は社内情報システムの完璧を期すことにより、業務の継続性を確保することに重点を置いております。

当社の各システムのうち、比較的早期に導入されたシステムについてはシステム対応の必要がありましたが、いずれも今年3月までに終了しております。

その他のシステムについては、システム対応の必要が認められなかったものの、各システム単位にテスト確認を進めており、11月までに最終確認作業を終了しております。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当上半期
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
雑誌		22,270,460
書籍		12,940,189
ソフト		2,298,402
合計		37,509,052

(注) 金額は販売価格によっておりますが、「ソフト」に含まれる制作品については上映映画であり販売価格によることができないため、製造原価によっております。

2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	当上半期
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
雑誌等		8,438,222
合計		8,438,222

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 受注状況

当社は、大部分の製品については見込み生産を行っていますが、ゲームソフトについては受注生産を行っており、ゲームソフトの最近の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当上半期		前期
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		(平成11年3月31日)
		受注高	受注残高	受注残高
ゲームソフト		( 201,964 ) 710,130	—	—
合計		( 201,964 ) 710,130	—	—

(注) 1. ( ) 内の数字は数量であり、「本数」にて表示しております。

2. 金額は販売価格によっております。

## (5) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目		期 別	当 上 半 期
			〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
製 品	雑 誌		20,400,450
	書 籍		10,574,095
	ソ フ ト		5,053,903
	計		36,028,450
商 品	雑 誌 等		9,146,739
合 計			45,175,189

- (注) 1. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2. 商品のうち、雑誌、書籍の売上高は、他社が出版する雑誌、書籍の販売業務を当社が全面的に受託し、当社が取次に販売しているものであります。当上半期の売上高は、(株)主婦の友社、(株)メディアワークス等からの受託によるものであります。



### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

当半期中において設備の重要な異動はありません。

#### 2. 設 備 計 画

当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
新物流センター	土地・建物	物流システムの拡充	7,667,000	-	7,667,000	平成10年11月	平成15年3月	
情報システム構築	ソフトウェア	システム構築	1,124,000	-	1,124,000	平成12年3月	平成13年3月	
合 計			8,791,000	-	8,791,000			

- (注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金8,791,000千円は、平成11年12月3日払込の一般募集による増資の手取額の一部7,859,000千円及び平成10年11月25日払込の一般募集による増資の手取額3,640,740千円のうち未充充分932,000千円をもって充当する予定であります。
2. 上記設備計画のうち、新物流センターについては当半期中に設備計画の大幅な見直しを行ったことにより、予算金額が6,000,000千円増加しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。  
また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第46期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。  
その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に掲げております。
3. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）24の5-4」の規定に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※4		13,684,197		10,178,159	
2. 受 取 手 形		4,562,323		6,337,130	
3. 売 掛 金		20,368,204		17,588,970	
4. 有 価 証 券		5,003,520		6,062,311	
5. た な 卸 資 産		5,279,418		5,183,698	
6. そ の 他		587,252		513,830	
7. 貸 倒 引 当 金		△114,000		△140,000	
流動資産合計		49,370,915	69.3	45,724,101	64.4
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 ※1		2,000,430		2,060,298	
2. 土 地 ※2		6,344,363		6,344,363	
3. そ の 他 ※1		2,327,810		1,548,667	
有形固定資産合計		10,672,604	15.0	9,953,330	14.0
(2) 無 形 固 定 資 産		238,679	0.3	39,528	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 ※3		4,146,547		2,745,047	
2. 保 険 積 立 金		2,899,936		8,274,866	
3. そ の 他		3,943,168		4,325,985	
4. 貸 倒 引 当 金		△11,000		△16,000	
投資その他の資産合計		10,978,652	15.4	15,329,899	21.6
固定資産合計		21,889,937	30.7	25,322,757	35.6
資 産 合 計		71,260,852	100.0	71,046,859	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	10,945,919		10,187,889	
2. 買 掛 金	8,198,166		7,662,478	
3. 短 期 借 入 金	3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借入金 ※2	160,000		160,000	
5. 未 払 法 人 税 等	897,718		2,396,625	
6. 賞 与 引 当 金	630,000		400,000	
7. 返 品 調 整 引 当 金	326,000		476,000	
8. そ の 他 ※5	2,456,094		2,684,831	
流 動 負 債 合 計	27,363,900	38.4	27,717,825	39.0
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 ※2	190,000		270,000	
2. 退 職 給 与 引 当 金	271,787		328,019	
3. 預 り 敷 金 及 び 保 証 金	4,372		5,115	
固 定 負 債 合 計	466,159	0.7	603,134	0.9
負 債 合 計	27,830,060	39.1	28,320,960	39.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	8,284,550	11.6	8,284,550	11.6
II 資 本 準 備 金	9,328,932	13.1	9,328,932	13.1
III 利 益 準 備 金	490,400	0.7	413,100	0.6
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金	23,000,000		20,500,000	
(2) 中 間(当 期)未 処 分 利 益	2,326,910		4,199,316	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	25,326,910	35.5	24,699,316	34.8
資 本 合 計	43,430,792	60.9	42,725,899	60.1
負 債 ・ 資 本 合 計	71,260,852	100.0	71,046,859	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	45,175,189	100.0	84,738,222	100.0
II 売 上 原 価 ※1,6	34,058,288	75.4	58,814,886	69.4
売 上 総 利 益	11,116,901	24.6	25,923,336	30.6
返品調整引当金戻入額	476,000	1.0	598,000	0.7
返品調整引当金繰入額	326,000	0.7	476,000	0.6
差引売上総利益	11,266,901	24.9	26,045,336	30.7
III 販売費及び一般管理費 ※6	9,602,742	21.2	18,875,044	22.2
営 業 利 益	1,664,158	3.7	7,170,291	8.5
IV 営業外収益 ※2	737,831	1.6	391,642	0.4
V 営業外費用 ※3,6	54,267	0.1	409,936	0.5
経 常 利 益	2,347,723	5.2	7,151,997	8.4
VI 特別利益 ※4	31,000	0.0	30,214	0.0
VII 特別損失 ※5	20,960	0.0	225,991	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,357,762	5.2	6,956,220	8.2
法人税、住民税及び事業税	880,000	1.9	3,600,000	4.2
中間(当期)純利益	1,477,762	3.3	3,356,220	4.0
前期繰越利益	849,147		843,095	
中間(当期)未処分利益	2,326,910		4,199,316	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて配分計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p> <p>(3) 適格退職年金掛金 適格退職年金掛金は、年間計上見積額を期間に基づいて配分計上しております。</p> <p>(4) 適格退職年金制度への移行に伴う退職給与引当金の取崩方法 平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度に移行しております。 なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間(7年)で取崩しておりますが、中間会計期間は年間取崩額の2分の1を取崩しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(切放し方式)</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追 加 情 報)

当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
ソフトウェア（自社利用） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期194,381千円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期9,321千円）は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額		3,290,722千円	3,194,124千円
※2 担保提供資産		(イ) 担保に供している資産 土 地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長 期 借 入 金 190,000千円 計 230,000千円	(イ) 担保に供している資産 土 地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長 期 借 入 金 210,000千円 計 250,000千円
※3 投資有価証券に係る投資評価引当金		投資有価証券は、投資評価引当金1,031,833千円を控除して表示しております。	投資有価証券は、投資評価引当金1,031,833千円を控除して表示しております。
※4 主な外貨建資産		科 目 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 現金及び預金 872千米ドル 93,287千円	科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額 現金及び預金 153千米ドル 18,511千円
※5 消費税等の取扱い		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
※1. 売上原価に算入されている製品の評価減額		製品期首たな卸高 3,933,160千円 製品中間期末たな卸高 4,844,417千円	製品期首たな卸高 3,071,960千円 製品期末たな卸高 3,933,160千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの		受 取 利 息 7,684千円 受 取 配 当 金 51,906千円 受 取 保 険 金 627,634千円	受 取 利 息 23,595千円 受 取 配 当 金 48,220千円 受 取 保 険 金 166,983千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの		支 払 利 息 27,080千円	支 払 利 息 93,638千円 有 価 証 券 評 価 損 186,860千円
※4. 特別利益のうち主要なもの		貸倒引当金戻入額 31,000千円	投資有価証券売却益 30,000千円
※5. 特別損失のうち主要なもの		役員退職慰労金 20,800千円	役員退職慰労金 49,619千円 投資有価証券売却損 69,300千円 投資評価引当金繰入額 105,000千円
※6. 減価償却実施額		有 形 固 定 資 産 98,713千円 無 形 固 定 資 産 22,728千円	有 形 固 定 資 産 219,451千円 無 形 固 定 資 産 112千円



期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
(追加情報)	<p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期190,000千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期690,000千円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として処理しております。</p>	<p>前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期777,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期2,823,000千円)に含め、当期においては、「法人税、住民税及び事業税」として処理しております。</p>

## (リース取引関係)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その 他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417,752</td> <td style="text-align: right;">307,941</td> <td style="text-align: right;">725,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,208</td> <td style="text-align: right;">172,020</td> <td style="text-align: right;">374,228</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">215,544</td> <td style="text-align: right;">135,921</td> <td style="text-align: right;">351,465</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その 他	無形固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	417,752	307,941	725,693	減価償却累計額相当額	202,208	172,020	374,228	中間期末残高相当額	215,544	135,921	351,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その 他</th> <th style="text-align: center;">投資その他の 資産 その 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,902</td> <td style="text-align: right;">268,263</td> <td style="text-align: right;">631,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,347</td> <td style="text-align: right;">147,481</td> <td style="text-align: right;">323,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">186,554</td> <td style="text-align: right;">120,781</td> <td style="text-align: right;">307,336</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その 他	投資その他の 資産 その 他	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	362,902	268,263	631,165	減価償却累計額相当額	176,347	147,481	323,829	期末残高相当額	186,554	120,781	307,336
		有形固定資産 その 他	無形固定資産	合 計																																						
		千円	千円	千円																																						
	取得価額相当額	417,752	307,941	725,693																																						
	減価償却累計額相当額	202,208	172,020	374,228																																						
	中間期末残高相当額	215,544	135,921	351,465																																						
		有形固定資産 その 他	投資その他の 資産 その 他	合 計																																						
		千円	千円	千円																																						
	取得価額相当額	362,902	268,263	631,165																																						
減価償却累計額相当額	176,347	147,481	323,829																																							
期末残高相当額	186,554	120,781	307,336																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年 内</td> <td style="text-align: right;">150,329千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年 超</td> <td style="text-align: right;">220,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">371,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	150,329千円	1	年 超	220,907千円	計		371,237千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年 内</td> <td style="text-align: right;">134,198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年 超</td> <td style="text-align: right;">193,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">327,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	134,198千円	1	年 超	193,288千円	計		327,486千円																							
1	年 内	150,329千円																																								
1	年 超	220,907千円																																								
計		371,237千円																																								
1	年 内	134,198千円																																								
1	年 超	193,288千円																																								
計		327,486千円																																								
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,273千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,805千円	減価償却費相当額	77,273千円	支払利息相当額	8,158千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,349千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155,349千円	減価償却費相当額	139,062千円	支払利息相当額	16,986千円																													
支払リース料	84,805千円																																									
減価償却費相当額	77,273千円																																									
支払利息相当額	8,158千円																																									
支払リース料	155,349千円																																									
減価償却費相当額	139,062千円																																									
支払利息相当額	16,986千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																									

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	3,516,801	5,022,967	1,506,165 (226)	3,431,245	3,844,317	413,071 (956)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,100,000	1,108,580	8,580	1,200,000	1,203,710	3,710
小 計	4,616,801	6,131,547	1,514,745 (226)	4,631,245	5,048,027	416,781 (956)
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	100,000	101,130	1,130	—	—	—
小 計	100,000	101,130	1,130	—	—	—
合 計	4,716,801	6,232,677	1,515,875 (226)	4,631,245	5,048,027	416,781 (956)

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。なお、( )内は内書きで評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		
コマーシャルペーパー	387,815千円	1,431,942千円
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式	4,046,547千円	2,645,047千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—	100,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 平成11年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成11年10月20日に(財)民間都市開発推進機構と土地売買契約を締結し、同日付で当社所有地(東京都千代田区富士見二丁目7番4 宅地1,998.35㎡)を同機構に売却しております。売却価額は1,403,000千円であり、これにより平成12年3月期の税引前当期純利益は197,548千円減少する予定であります。</p> <p>2. 平成11年10月27日に当社とBertelsmann AG(ベルテルスマン社(独))は資本・業務提携について基本合意に達しました。当社が平成12年3月末までに同社に対し、発行済株式総数の最大3%相当の新株式を有償第三者割当により発行するとともに、日本市場における出版・電子メディア等の分野で共同事業を展開していくことで合意しておりますが、具体的な提携内容については今後交渉していくこととなります。</p>	<p>1. 平成11年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成11年4月27日に棚主婦の友社と販売、物流業務委託契約を締結し、同社が出版する雑誌、書籍について平成11年5月1日より当社がその販売及び物流業務を行っております。これにより、平成12年3月期の売上高は125億円程度、経常利益は3億80百万円程度増加する見込であります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>3. 平成11年11月5日及び平成11年11月15日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り新株式を発行し、平成11年12月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月4日付で資本金は22,471,750千円、資本準備金は23,516,132千円、発行済株式総数は12,721,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法     一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類     額面普通株式(券面額50円)</p> <p>(3) 発行株式数     800,000株</p> <p>(4) 発行価額     1株につき35,468円</p> <p>(5) 資本組入額     1株につき17,734円</p> <p>(6) 発行価額の総額     28,374,400千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額     14,187,200千円</p> <p>(8) 払込金額の総額     29,556,800千円</p> <p>(9) 払込期日     平成11年12月3日</p> <p>(10) 配当起算日     平成11年10月1日</p> <p>(11) 資金の用途     設備投資、投融資及び運転資金に充当</p>	

## 2. そ の 他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

平成11年12月16日


東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員

公認会計士


関与社員

宇野皓三 

代表社員

公認会計士

関与社員

高山康明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社角川書店の第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。